

令和元年度 第2回 行財政改革推進会議

議 事 要 旨

〔日 時〕 令和元年7月18日（木） 午後6時30分

〔場 所〕 昭島市役所 3階 庁議室

〔出席者〕

1 委員

小池満也委員長、田中啓之副委員長、坂村一登委員、山下俊之委員、和田篤彦委員

2 事務局

永澤企画部長、横山行政経営担当課長、関谷企画調整担当係長

3 傍聴者

なし

〔配付資料〕

- ・第2回行財政改革推進会議 日程
- ・【資料1】評価シート（案）
- ・評価シートについて
- ・第1回会議録（議事要旨）案

〔議事要旨〕

1 平成29・30年度の評価について

平成29・30年度の評価にあたり、事務局より評価シート（案）を示し、評価を行っていくことを説明。

その後、各委員より質疑。

<質疑応答>

◆ 資料を見て違和感があった点が2つあるので説明いただきたい。

1つめに、プランができたのが平成30年2月、29年度末ということになる。一方で、計画期間は平成29年度から始まっている。一般の方からすれば、平成30年2月に策定したプランの実行は平成30年度から始まると捉えるのが通常ではないか。

2つめに、評価シートについて、「プランに記載する内容の取組が十分またはほぼ十分行われた」というのが「A」となっている。取り組んでいるかどうかだけで評価をされてしまうのであれば、大体やっているわけで、全部評価「A」とされてしまう。

評価というのは、計画を立てて、その実績に対してやるものであるとすれば、きちんとした計画が立てられていたか疑問である。加えると、通常、指標は「目標」として理解される。「主な取組」の内容が「計画があって、主な指標の中にこういうものがあって、一方、実績はこういう形だったので、こういう評価になる」という形であるべきにもかかわらず、表がそのような作りとなっていない。ここが違和感である。【和田委員】

- 1 つめについて、第四次中期行財政運営計画を平成 24～28 年度の計画期間で定めたところであるが、これを引き継ぐ形で行財政改革推進プランを作成したため、計画期間を平成 29～令和 2 年度としたところである。

また、平成 28 年度に中期財政計画を平成 29～令和 2 年度の計画期間で策定しており、これらの関連の中で計画期間を定めたところである。【事務局】

- ◆ なぜ 1 年早く行財政改革推進プランをまとめなかったのか。【和田委員】

- 平成 28 年度に臼井市長が就任し、中期行財政運営計画をどのような形で進めていくのか等、様々な検討を重ねていく中で、策定が平成 29 年度となったという経過がある。【事務局】

- ◆ 色々な事情はあるかもしれないが、行財政を絶え間なく進めていくという前提に立てば、外部要因がどのように変化しようとも、計画に空白があってはならないと思う。

ホームページ等で公開された際にこの空白を指摘されたとき、どのように説明していくのが気になる。事務局から説明のあった事情があるにしても、中身を見る方がそう言ったことを理解できるような作りしておくべきである。【和田委員】

- 2 つめについては、行財政改革推進プランの中では全ての事業を載せて評価するということはできないので、今回配付した評価シート（案）の中で、主な事業のみを掲載させていただいた。これらを参考に、取組項目について評価をいただきたいと考えている。

本市が実施する事業については、当然、実施計画など上積みとしての計画があり、今回の趣旨は、プランに掲げた取組項目の内容に不足がないかを確認してもらいたいと考えている。【事務局】

- ◆ このプランではそういったことが見えてこない。要は計画を入れるべきだということ。平成 29～令和 2 年度の計画期間内で出された項目について、いつからどういう風にやろうかということを書いてほしい。例えば「危機管理体制の確立」について、評価シート（案）では 5 つの項目があるが、この項目についてはこういう風に取り組みをする予定であり、29 年度はこれだけやった、できなかったのはこれだけである、という形で計画を出していくのではないか。【和田委員】

- ここに書かれているものは全て実施してもらおうという前提であり、例えば「危機管理体制の確立」については、4 年間の計画期間ですべてやるということになっているので、今回の評価にあたっては、評価シート（案）に書いてある内容で不十分であれば評価を下げさせていただくという形になるし、取り組まれていないと感じられるようであれば、それを落としていく形となる。【事務局】

- ◆ 「危機管理体制の確立」でいえば、評価シート（案）に書かれているすべての取組が全部同時にスタートしているとは思えない。例えば、Jアラートについても、平成 29 年度は取り組んでおらず、4 年間で考えていく中で、平成 30 年度から取組を進めているのであれば、それはそれでよい。

「危機管理体制の確立」などは大雑把な項目であって、本当はそれぞれの各取組についてブレイクダウンされているはずであり、それらに対して我々は評価をしていくべきものではないかと考えている。平成 30 年度に「全国瞬時情報システム新型受信装置購入」という実績があるが、購入だけで済むわけではない。実際に配備をし、更にそれらを確実にしていくというものがあるわけであり、それが計画としていないとわからない。【和田委員】

- 同じ話となってしまうが、今の例で言えば、たとえば「全国瞬時情報システム新型受信装置

購入」が購入だけで終わっているのであれば、評価としては弱いということで下がってしまうことがあり得るし、逆の場合もある。「危機管理体制の確立」は4年間で実施するというようになっており、ここまでの2年間の評価をいただく、という考え方である。【事務局】

- ◆ 補足であるが、プランの大項目である「安全・安心なまちづくりの推進」について、これを予算作業を含めて実際の計画の中でやってもらうのが「実施計画」であって、採択され、形になると。行財政改革推進プランを定めたときに、実施計画の平成29・30年度がどうなっていたのかを見て行かなければならない。

プランそのものは個別の計画が書いてあるものではないから、実施計画と比較しないと、普通の人は見られないのではないかという気はする。平成30年度の実施計画ではこういう採択・不採択がありました、実際にはこういった内容でやりましたというのを見せていただいた上で、それが実際評価に値するかどうかを考えていくのであれば、我々も評価することが可能なのではないかと考える。

我々もこのプランを立てたときには何もわからない状態で、大雑把な段階でプランニングを立てただけであったから、評価という段階になると和田委員がおっしゃっていることももっともな話である。【山下委員】

- 実施計画に掲載せず、予算編成時に事業予算を計上し実施しているものもある。【事務局】

- ◆ 以前からこの会議で指摘していることだが、各部課においてPDCAが回っていないという課題がある。本来であれば平成27・28年度の実施状況を踏まえて、チェックからやっていないといけない。委員さんが指摘しているのはそこだと思う。

結果として、連続でやってきたものと不連続でやってきたものと分かれてしまっているのは事実だと思う。その内容が実際にどういうチェックをして、それをどういうアクションにつなげていって、次年度の予算にどうつなげていくのかということここだけでやっていくのは難しいと思っている。

なので、できれば企画部門だけはそういう働きぶりをしてもらって、各部課に投げかけていただければ非常にありがたい。そうしないと、先ほどの議論のとおり、どのように評価していくのかという話になると思う。可能であれば、これまでの話を踏まえて「安全・安心なまちづくりの推進」に入っていくというのがよいと思う。前回の話で出た事業担当の部課長職に説明をしてもらいたいという話は、そういったことも踏まえて前回発言されていたのかと思う。できれば、今回の話を持ち帰っていただいて、庁内で検討していただきたい。

通常はPDCAというが、私はもうCAPDになるという考えである。Cが最初で、Aがあって、それでPの予算が段取られるというもの。その連続性がなければできない。このCAPDを企画でやっていただけると非常にありがたい。【小池委員長】

- ◆ 実施している事業内容については、私も評価は高い。防災訓練にも参加しているが、こういうことも一歩、前進となっている。前進しているものは評価「A」である。こういう内容が、計画があって、実績があって、これはいいじゃないか、ということになる。

私が言いたいのは、こういった場に参加していないけれども、関心を示した方がこれを見た時にわかりにくいというより、分かりやすいフォーマットで提示したほうがよいのではないかということである。そこを考えていただきたいし、考えた結果、「ここで書いたものは実施する」ということであれば、その旨を書いてほしいということである。【和田委員】

- ◆ 各取組項目に入る前の入口の話ではあるが、事務局と調整していきたいと思う。他になけれ

ば基本方針ごとに進めて行きたいがよろしいか。【小池委員長】

事務局より基本方針「1 時代を捉えたまちづくりの推進」の各取組項目について、順次説明。
その後、各委員より質疑。

<質疑応答>

1 - (1) 安全・安心なまちづくりの推進

① 危機管理体制の確立

- ◆ 主な指標の平成 29 年度に「災害応援協定の締結（3 団体）」とあるが、これは3 団体増えたのか、トータルとして3 団体になったのか。【和田委員】
- 前者の3 団体増えた形となる。平成 30 年度は更に5 団体増えた。【事務局】
- ◆ 災害応援協定をしている企業等はどのくらいあるのか。【和田委員】
- 30 年度末時点で自治体、法人を含めて67 団体。【事務局】
- ◆ 援助等に限度はあるのか。援助してもらう分には心強いが、こちらから援助する場合には、ここまでぐらいが限度などというものはあるのか。【和田委員】
- 必要があるところのみと協定を結んでいく形で、多く結んだからと言って市が負担となるようなものはない。検討した中で協定を結んでいる。【事務局】
- ◆ 「市内備蓄倉庫整備数（9 か所）」とあるが、これも増えた数で良いか。【和田委員】
- 市内備蓄倉庫整備数については、増えた数ではなく、整備済の倉庫の数である。【事務局】
- ◆ 平成 29 年度に「拝島駅前備蓄倉庫の整備」とあるが、これは新規に整備したものか、あるいは既存の備蓄倉庫を整備したもののどちらか。【和田委員】
- 拝島駅前備蓄倉庫は、平成 29 年度に新規整備したもので、前年度から1 か所増の9 か所となった。先ほどの災害応援協定の締結団体数と考え方が異なるため、表記を統一するなど検討したい。【事務局】
- ◆ この備蓄倉庫はどのくらいの人口を対象にしたものとなっているのか。【山下委員】
- 食糧については3 日分程度を確保したいという考え方ではあるが、まだ足りてはいないという状況である。【事務局】
- ◆ 目標を3 日分としたとき、どのくらいの容量のものをいくつ確保しなければいけないのか、そこに対して毎年度どのくらいを用意しなければならないのか。防災計画に載っているのかもしれないが、それが全体像として本来我々が見たいところである。【山下委員】
- 備蓄倉庫だけではなく学校の空き教室など、避難所となるところには少しずつ入れている状況である。将来的にどのくらいの備蓄倉庫が必要か、防災課に確認する。【事務局】
- ◆ 地域に密着して備蓄倉庫があるなら望ましいが、そういう適当なところがなければ、旧拝島第四小学校の跡地等、空いているところを活用することも考えられるが、検討はされているか。【和田委員】
- 旧拝島第四小学校など、避難所となっているところには必要物資を入れている。【事務局】
- ◆ もう一点、「避難行動要支援者名簿の作成」があるが、要支援者がいるのはわかっているが、支援者は誰なのかということまでが必要。名簿の更新はわかるが、支援者をどう決めていくのかということまで踏み込んでいかないと、評価がしづらい。【和田委員】
- 支援者については、自治会常任委員会の中で平成 29 年度から依頼しているが、全体的に高齢

化が進んでいることや、自治会未加入の方を支援することにも違和感を持っているという話もいただいている。一方で、自治会の中でも名簿を基にやっていきたいというところも出ており、名簿については保留となっていた。なお、平成 30 年度の名簿作成にあたっては、コールセンターを設けて支援が必要な方から連絡を受け、名簿を作成している。これに関して、社会福祉協議会や民生委員とも覚書を交わして情報提供をしており、見守りや避難支援の強化を図っている。また、二次避難所への避難手段として貸切バス・ハイヤー事業者との協定を締結している。

【事務局】

- ◆ 評価シート（案）に書かれている「評価（案）」はなくなるということによろしいか。
既に取組内容が色々書かれているが、例えばもう少し取組を強化されたい等、行財政改革推進会議としての意見を入れたりすることはできるのか。【田中副委員長】
- 意見を含め、行財政改革推進会議報告書としてまとめていく予定である。【事務局】

1 - (2) 積極的な情報発信

① 効果的・戦略的な情報発信の推進

- ◆ 取組内容に「広報あきしまの発行」があるが、これをどうしてここに載せるのかが分からない。広報は市民の 90%が情報を得る非常に重要なツールだが、これは当たり前であって、どうしてここに載せているのかなど。例えば今までの歴史を見るとフルカラーになり見やすくなってきている。他市を見ると大きい紙面で見やすいような紙面構成をしている。

要するに、広報の見やすさに対する検討をしたとか、そのように書いた方が良いのではないか。発行は当たり前の話であって、担当者もどうやったら市民の方が見やすくなるか検討しているはずだから、そういうことを載せたほうがよいのではないかと思う。

私なんかは、それでも記事を見落とすことがあるので、例えば回数を増やすとか、人気のあるものについては囲みで表示するなど、改善する余地はいくらでもあると感じる。【和田委員】

- 以前はもう少し大きかったが、持ち運べるサイズにした経過がある。また、文字フォントを大きくした経過もある。

現在の広報の課題としては、最新の情報をなるべく早く記事にする、写真や絵などで見やすい工夫をする等を考えており、他の工夫についても検討をしていく。ホームページも同様に構成の検討をしているところである。【事務局】

- ◆ 情報発信について、ホームページ上に様々なデータが PDF で上がっているが、他市であるとエクセルなどのデータで上げる、いわゆるオープンデータになっている。他市のホームページを見ると、PDF で上げているのは昭島、羽村、瑞穂で、他は機械で読み取ることができる形式になっている。ホームページのリニューアルに合わせてこれに取り組んでいく必要があるのではないか。【田中副委員長】

- オープンデータについては庁内でも検討をしているところである。できるところからやるのか、全体でやっていくのか、ホームページの更新のタイミングなども見ながら検討をしていきたい。【事務局】

1 - (3) 多種多様な連携・協力の推進

② 多種多様な連携・協力体制の拡充

- ◆ 平成 30 年度にまちづくり企業サミットが開催されていて、熱心にも実施されたと聞いている。

評価としてはよいが、これでどのように変わるのかなどをもう少しPRしてもよいのではないか。【田中副委員長】

- まちづくり企業サミットは、市側からの提案と、企業側からの提案をすり合わせていったというのが1回目である。企業側はトップや各部門長に参加いただいたので、今後一緒にやれるものはないかを探していきたいと考えている。参加企業との繋がりもでき、市としては非常に助かっており、企業側にも好評をいただいている。今後も定期的に開催していきたいと考えている。【事務局】

- ◆ 栗田工業のラグビーグラウンドが整備されたが、知らない市民が多い。これもまちづくり企業サミットから出たものか。【和田委員】

- これについては昭和飛行機工業の開発の一環としてラグビー場を誘致し取り組まれたものであり、まちづくり企業サミットとは別である。

委員のおっしゃるとおり、市民の認知度はまだ高くないと感じており、先日秩父宮で開催されたラグビーカップ戦に市として応援に行ったものがあるので、これを広報に載せると同時に、今後、教育振興などの場で活用できないか等、少しずつ栗田工業と話し合いを進めているところである。【事務局】

1-(4) 窓口サービスの充実

① 窓口サービスの質的向上

- ◆ 住民票写し等のコンビニエンスストアでの交付が増えていく中で、庁舎窓口の待ち時間がどのくらい減ったなどの集約はしているか。【山下委員】
- 交付については窓口でも時間のかからない作業であったが、外国人の転入が非常に多く、その対応について時間が非常に長くなっている状況である。【事務局】
- ◆ あくまで行革プランの中で判断すると、こういったことをやって市民の利便性がアップして行政のメリットもこれだけでた、ということがあれば評価しやすい。【山下委員】

② 基幹系システムの計画的な更新による最適化の推進

- ◆ 評価シート（案）では、従前の基幹系システムがあってそれを入れ替えたことにより「A」という評価となっている。本来システムの入替えというのは、単なる老朽化への対応なのか、それとも何らかの機能アップなり、経費ダウンなのか、その辺のことが見えないと「A」という評価になるのかわからない。【山下委員】
- 今回の基幹系の更新については、導入から6年が経過したことによる老朽化への対応が主な理由となる。【事務局】
- ◆ 我々としては、何のための最適化なのかというところがわからなければ評価が難しい。昭島市は元々、基幹系システムは独自システムで入れたのか。【山下委員】
- 途中で汎用システムに変更している。【事務局】
- ◆ 今回はそのまま同じメーカーのものを更新したということか。【山下委員】
- 委員のおっしゃるとおりである。【事務局】
- ◆ クライアントサーバー型のシステムということであれば、ホストコンピューターシステムからクライアントシステムに変えることによって、それぞれの部門での処理能力はかなり早くなっているはずである。しかも、更新することによって単に前と同じようなスピードだったり容

量だったりしたら意味がない。もう少しそこをPRしなければならない。【和田委員】

- ご指摘のとおり、スピード等は当然早くなっている。また、アンケート調査の抽出なども実施しているが、それも便利になっている。【事務局】
- ◆ そういうことが市民を窓口で待たせないスピードアップになっていると思う。【和田委員】
- ◆ 経費は変わっていないのか。【山下委員】
- 平成30年度決算額で、システム更新の環境設定委託が7,600万円、機器借上料が1,000万円強である。【事務局】
- ◆ 対して29年度の経費はいくらであったのか。仕組みからすれば、コストがダウンしていなければ意味がない。【山下委員】
- 更新作業であるので、ランニングコストに上乘せされている。【事務局】
- ◆ 単年度にこれだけの経費がかかって、更新がない来年度にはこれだけの経費節減ができたということがわかればよい。【山下委員】
- ◆ 山下委員の意見はもっともで、投入しているコストと、その後の3～4年のアウトプット、要するに質的にこういった部分が良くなったという内容がここに書かれていればいいのかなど。ただ、機能アップすると担当職員の教育になってないということもあるかもしれない。【小池委員長】
- 表記についてはもう少し検討させていただきたい。経費節減になっているような現状があるかどうかというところと、システム更新によってどれだけ事務的作業の効率化が図られているのか、そのあたりをもう一度検討して表記し、再度評価をいただきたい。【事務局】
- ◆ 各項目について、色々意見をいただいたが、評価についてどのように進めていくか。【小池委員長】
- 評価方法についても各委員より意見をいただいております、本日いただいた意見を一旦集約し、改めて委員の皆様にお示ししながら進めていきたいと思う。【事務局】
- ◆ 本日の意見を集約し、事務局にて精査の後、改めて各委員に評価いただくということによろしいか。【小池委員長】

(各委員 了承)

続いて事務局より基本方針「2 財源の確保」の各取組項目について、順次説明。

その後、各委員より質疑。

<質疑応答>

2 - (1) 税収の確保

① 収納率向上に向けた取組

- ◆ 「①収納率向上に向けた取組」の取組内容に「コンビニエンス収納及びクレジット収納の実施」が入っているが、次の項目「②多様な納税方法の推進」にも同様の表記がある。①の方は削除したらどうか。【和田委員】
- 表記について検討する。【事務局】
- ◆ 内容に「差押などの滞納処分の強化」とあるが、これに対応する記述が弱いと感じる。具体的に滞納処分がなされた件数はどのくらいかという指標を載せることはできるか。【田中副委員

長】

- 市税で年間 1,000 件ほど行っており、うち国保税が 500 件ほどである。また、財産調査は約 2 万件である。【事務局】
- ◆ どのようなものを差し押さえているのか。【山下委員】
- 銀行預金、生命保険などを主に押さえている。これらの掲載については改めて検討したい。【事務局】
- ◆ 国保税の収納率はどうか。【小池委員長】
収納率は 69% から 85% まで上がっており、69% の時は市から国保会計への持ち出しが 17 億円ぐらいあった。2 年ぐらい東京都から職員を派遣してもらい、差し押さえ件数を増やしていた。【事務局】

2 - (2) 公有財産の有効活用に向けた多角的な検討

② 特定公共物の適切な管理、売却

- ◆ 特定公共物の売却についての可否基準はあるのか。【和田委員】
- 赤道、水路など、国としても管理できないところを一括で譲与を受けたのが特定公共物である。この時に市としても可能なところは認定道路とした。道路として認定したが、実際必要のないものについては、接している地権者で欲しい方がいれば払下げをしていくというのが基本的な方針となる。有効活用が図れないものを売るということなので、市から聞いていくということではなく、近隣の方から売却のアプローチをいただいた時に払い下げるというものである。【事務局】
- ◆ 都から譲渡された勤労商工市民センターなどの今後については、市としても課題と感じているのでは。【和田委員】
- 委員のおっしゃるとおり、土地が都で建物が市なので、今後の活用方法が難しい所である。【事務局】
- ◆ 赤道については不法占拠が多いと聞くが、整備はされているか。【小池委員長】
- 国から譲与を受ける際に全て地籍測量、図面の作成、実態調査を行い、不法占拠となっているもの、道として整備されていないものなどが 100 件ほどあった。これが全国規模であったので、自治体に降りてきたということもある。不法占拠も時効があるため、これを裁判で主張されると難しい状況であり、いまだに数が多いため整備が困難な状況である。【事務局】

2 - (3) 受益者負担の見直し

① 受益者負担の定期的な見直し

- ◆ 受益者負担の見直しについては、もっと前進させることが必要だと考える。ちなみに、この中に A バスの利用料金は入っているのか。他の自治体に比べて 100 円は安いと感じる。これは是非とも検討していくべきである。【和田委員】
- 運賃収入は立川バスの収入のため市内調査の中に入っていないが、これらを踏まえて市からコミュニティバス等運行補助金を支出している。【事務局】

2 - (4) ふるさと納税の推進

① ふるさと納税の推進

- ◆ ふるさと納税については、プラスマイナスのどちらか。【和田委員】
- マイナスである。平成 29 年度が 4,000 万円、平成 30 年度が 8,000 万円のマイナスとなっているが、都内の自治体では億単位のマイナスとなっており、それに比べれば良い方である。【事務局】
- ◆ 返礼品として、何か効果的なものはないか。【山下委員】
- 地場産品であり総務大臣が定める基準に適合しなければならないなど制約が厳しい。【事務局】

2 - (5) 更なる歳入の確保

② 新たな歳入の確保に向けた取組

- ◆ 評価(案)に「職員提案制度における提案」とあるが、具体的にどういった提案が出たのか。【和田委員】
- 「使用されなくなった共同ごみ集積場の活用」と「創業支援カフェの設立」の2つの提案があった。いずれも審査会では「趣旨採用」で、具体的な活用には至らなかった。【事務局】
- ◆ 昭島市で収益事業を起こすということを検討したことはあるか。【和田委員】
- 基本的に行政が収益事業をやるということはないが、唯一あるとすればふるさと納税である。また、例外として、土地開発公社による駐車場使用料収入があるが、現在そういったことはやってない。【事務局】
- ◆ 例えば、北九州市では水道事業の管理マネジメント方式で収益を上げるとか、岩泉町でも産業公社にして観光収入を上げている。要は別に公社を作って、市に収入を還元するなどの方法がある。色々検討していくことが必要ではないか。【和田委員】
- 水道事業は、都の中で一元化されていて、残っているのは武蔵野市、羽村市と昭島市だけである。都水をまったく入れていないのは昭島市だけである。
あきしまの水入りペットボトルは非売品であるが、これは本市として生活に必要な分しか取水していないことから、水をペットボトルに詰めて売ることはせず、イベント用のみの生産にとどめている状況である。【事務局】
- ◆ 事業化については第三セクター方式で全国の自治体が失敗している事例もあり、慎重な検討が必要と思う。【山下委員】
- 本市では観光まちづくり協会に補助金を支出し、様々な事業を実施してもらっている。協会には自主財源をもっと増やしてほしいとは伝えている。それによって市の経費も減る。まずは出ていくものを減らすという考え方である。【事務局】
- ◆ 補助金などは過去からの経過を引きずっているものもある。それらも含めて、切り替えるものは切り替えていく必要があると思う。前回も色々議論があったが、交通安全協会や防犯協会への補助金は今も市から交付されている。どこまでが警察行政でどこまでが自治行政なのか、何かあると市でまとめてほしいという綱引きがずっとある。一方で、防犯協会へ警察からお金が来るわけではなく、市が負担しているという状況である。【小池委員長】
- ◆ 他にはあるか。予定時刻となったため、財源の確保に関してその他質疑等があれば、次回の会議でご発言いただきたい。【小池委員長】

2 その他

特になし。

次回の審議会は、8月20日（火）の午後6時30分から開催することを確認し、閉会した。